

2026年度
情報経営イノベーション専門職大学
入学者選抜試験 一般入試A日程

国 語

注 意 事 項

1. 試験時間は60分。
2. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開かないこと。
3. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁、乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を高く挙げて監督者に知らせること。
4. 解答用紙には解答欄以外に受験番号等の記入欄があるので、監督者の指示に従ってそれぞれ正しく記入すること。
5. 解答は、問題に対応した解答用紙の解答欄にマークすること。
6. 問題冊子は持ち帰らないこと。
7. 試験終了まで退出しないこと。

— 次の文章を読んで、以下の各問いに答えなさい。

就職氷河期^(注)は、バブル景気の崩壊に始まる長期的な不況に起因する。では、こうした世代ごとの賃金や就労率の動向のうち、どの程度が、就職活動の年、すなわち卒業前年の景気によって説明できるのだろうか。

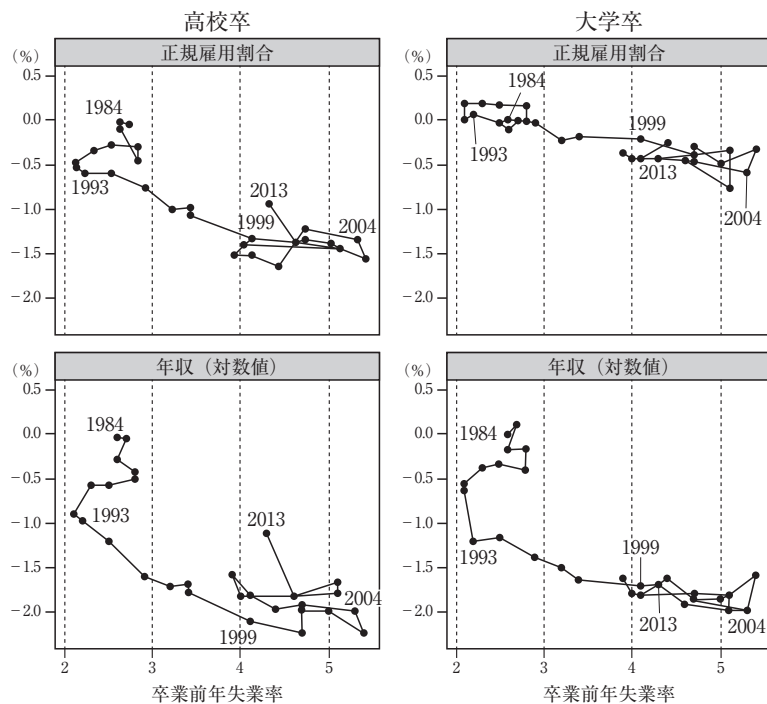
まずは卒業年ごとに、学校卒業後20年間の正規雇用比率や年収の平均値を計測して、卒業前年の失業率との関係を見てみよう。具体的には、まず、84年卒を基準年に設定する。次に、同じ年に卒業した同じ学歴の人たち（専門用語で「コホート」という）の正規雇用比率と年収について、調査時点における年齢の違いによる差を調整する統計処理を行い、学校を卒業してからの20年間における、84年卒と比べた乖離^{かいり}の平均値を計測する。例えば、00年卒の大卒は84年卒に比べて、卒業後20年間の年収が平均して7%低い、という具合に、それぞれのコホート^①について、正規雇用比率と年収の数字が一つずつ計算される。

こうして計測された、コホートごとの正規雇用比率や年収の84年卒からの乖離を縦軸に、卒業前年の全国の失業率を横軸に取った散布図を、高校卒と大学卒それぞれに描いたのが図1-4だ。ここで散布図を描く目的は2つの指標の間の相関関係を見ることであり、より傾向をわかりやすくするために、連続する年を線でつないだ。起点である84年卒は左上の、縦軸の数値がゼロ、横軸の失業率は2・6%のところである。序章の図序1（省略）で示したように、バブル期以前の失業率は3%以下の水準で推移し、90年代を通じて上昇し、2000年代は4〜5%台で上下している。

一見すると、どのグラフもなんとなく右下がりになっている。すなわち、84年卒から13年卒までの全体を俯瞰^{ふかん}してみると、卒業前年の失業率が高いほど、就業率や正規雇用割合、年収が低くなる傾向がある。したがって、^②ぱっと見た印象では、卒業前年の景気は、その世代の雇用や年収に影響を与えているように見える。

しかし、細かく見ていくと、どのグラフも両端付近にぐちゃぐ

図1-4 84年卒との差と学校卒業前年失業率の関係



出所：労働力調査より筆者作成

ちやとした塊があり、その2つの塊をつなぐ線が右下がりになっているだけであるようにも見えてくる。左上の塊が、まだ失業率が低かったバブル以前の時期、右下の塊が、失業率が高止まりしていた2000年代にあたり、「2つの塊をつなぐ線」は、1993年から1999年にかけての水河期前期にあたる。この時期に失業率がどんどん上がり続けていた一方で、長期的に若年層の就業率・正規雇用割合・年収が下がるようなトレンドが生じており、たまたま失業率との間に負の相関があるように見えるだけである可能性も、このグラフからは否定できない。

卒業前年の景気と、その後の雇用や年収への長期的な影響をより厳密に検証するには、もう少し複雑な統計モデルが必要になってくる。次項で詳しく説明するが、結論から言うと、卒業前年の失業率は、かつてはその後の雇用や年収へ長期にわたって影響していたが、その効果は水河期以降の世代では弱まってきている。

労働経済学では、若い時に何らかの悪いショックを受けたことの影響が、その後の雇用や賃金などに長く残ることを指して「^③瑕疵効果(Scarring effect)」と呼ぶ。文脈によっては個人の失業経験の影響を指すこともあるが、本書では、学校を卒業し社会に出るタイミングで不景気に遭ってしまったことの長期的な影響、という意味でこの言葉を用いる。なお、2000年代までの日本語の文献では、同じ意味で「世代効果」という言葉が使われることが多かったが、全く違う意味を持つ英語の cohort effect と紛らわしいので、本書では「瑕疵効果」に統一する。

^④ 瑕疵効果はいくつかの原因が重なり合って発生する。まず、転職活動には時間や費用がかかるため、卒業後すぐにやむをえず就いた仕事からもっと良い仕事に移るのにも単純に時間がかかる。加えて、仕事を通じて得られる教育訓練の効果は、一般的に若いうちのほうが高く、卒業後すぐに豊富な訓練機会を与えてもらえる仕事に就けたか否かで、その後の生産性に大きな差が生じうる。20歳前半を、総合職の正社員として様々な業務をローテーションして過ごすのと、ひたすら同じ単純作業に従事して過ごすのでは、30歳くらいになった時に大きな差がつくことは感覚的にもわかるだろう。さらに、十分な職務経験を積めなければ転職活動でも不利になるため、最初についた差が固定化してしまう。

こうした万国共通の要因に加えて、国によって様々な制度的要因が絡んでくる。日本の場合は、新卒一括採用の慣行や、一つの会社に勤め続けることをよしとする社会規範などが、転職によってより良い条件の仕事に移ることを他の国以上に難しくし、瑕疵効果を強める要因となってきた。また、正規雇用と非正規雇用の市場が分断されており、いちど非正規雇用になるとなかなか正規雇用に移れないことも、卒業後すぐに正規雇用に就けなかった人が多い世代の正規雇用割合や年収を長期にわたって押し下げる要因になっている。

実は、日本では欧米に先駆けて、1990年代から、卒業前年の景気の長期的な影響についての実証分析が蓄積されてきた。卒業前年の景気が悪いと、その世代は長期的に賃金が低い状態が続き、卒業後数年間の離職率が高くなることが20年以上前から研究者の間では知られていた。

2008年秋のリーマンショックが当時の大学生の就職活動に深刻な影響を与えたことから、欧米でも瑕疵効果に対する関心が高まり、20

10年代に入って多くの実証研究がなされるようになった。筆者の把握している限りでも、アメリカ、カナダ、韓国、スペイン、ベルギー、オーストリア、ノルウェー、オランダで、学校卒業時の不況は持続的な負の影響を持つことが確認されている。ただしアメリカやカナダは、研究者の層が厚いゆえに実証研究の数こそ多いが、推計された数値を見ると、日本や大陸ヨーロッパの国よりも瑕疵効果自体は弱い。

高学歴層と低学歴層のどちらに影響が強いのか、賃金がかかる雇用が減るのかは、国によって異なる。一般的には、低学歴層ほどその時その時の景気の影響を受けやすいため、過去の景気の影響がすぐにかき消されてしまいやすく、瑕疵効果は弱い。しかし、非正規雇用と正規雇用の差があるような国（日本、スペイン、オーストリアなど）では、卒業時点の景気が悪いせいで非正規雇用になってしまうとそこから抜け出せなくなるため、非正規雇用になりやすい低学歴層の瑕疵効果が強くなることもある。また、最低賃金が高かったり、組合が強くて賃金の下方硬直性が強い国では、低学歴層では雇用に影響が出やすく、就業率が高水準で安定している高学歴層の場合は賃金への影響が出やすい。すでに仕事のある人に対する雇用保護の強い国ほど、学校卒業時点の景気の影響が持続しやすいという研究もある。興味のある読者は、日本の研究については太田・玄田・近藤（2007）を、欧米の研究についてはCockx（2016）などを参照されたい。

これまで、就職氷河期世代とその上の世代の間の格差は、卒業前年の不況による瑕疵効果によるものと解釈されてきた。しかし、日本における瑕疵効果の既存研究は、筆者自身がかかわったものを含めてすべて1990年代以前に卒業した世代のデータを用いており、就職氷河期世代やさらに若い世代について、学校卒業時の労働市場の需給状況が長期的な瑕疵効果を持つかは検証されてこなかった。

その一方で、2005年以降、日本全体の失業率はいったん下がるのに、その時期に卒業したポスト氷河期世代と氷河期後期世代にはあまり差がない。瑕疵効果を裏返せば、景気回復時に就職した世代は不況時に就職した世代よりも長期にわたって雇用が安定し収入が高くなるはずだが、そのようには見えない。

そこでKondo（2024）は、太田・玄田・近藤（2007）をリーマン震災世代まで含むデータに拡張し、1984年卒以降の世代を就職氷河期以前（84～04年卒）と就職氷河期以後（93～13年卒）に分けて、日本における卒業前年失業率の影響、すなわち瑕疵効果を推計した。具体的手法としては、東北、関東などの地域別の失業率を用いて、卒業前年のその地域の失業率と全国の失業率の乖離が1%増えたとどのくらい就業率や非正規雇用割合などが変化するかを推計した。ちなみに84年卒が起点なのは、ここで用いる地域別の失業率をさかのぼれる最も古い年が1983年（84年卒の卒業前年）であるためだ。

この結果、就職氷河期以前の世代では統計的に有意に瑕疵効果が観測されたのに対して、同じ推計モデルで就職氷河期世代以降のみを含むデータを用いると、学校卒業時の失業率の効果がもはや統計的に有意でなく、瑕疵効果が弱まってきていることがわかった。例えば、高校卒男

性のフルタイム雇用者では、氷河期以前の世代では、卒業前年の失業率が1%上がると卒業後7～9年目の年収が2%、10～12年目でも1・2%下がる。ところが、氷河期以降の世代では、卒業後3年目の時点ですでに統計的に有意な影響がなくなっている。

瑕疵効果が弱まった理由については、はっきりとしたエビデンスを得るには至っていないが、いわゆる「失われた10年（あるいは20年）」の間に日本的雇用慣行が弱まって、労働市場の流動性が高まったことが影響している可能性が示唆されている。

就職氷河期世代以降の世代の、年収や正規雇用割合の落ち込みは、卒業前年の失業率の上昇だけでは説明しきれない。さらに言えば、図1-4でも用いた卒業年ごとの学校卒業後20年間の平均値を見ていくと、バブル以前の世代でも、若い世代ほど大卒者以外の就業率や正規雇用割合が下がっていくという下方トレンドが生じており、ここにバブル崩壊後の長期不況による雇用の不安定化が重なって、就職氷河期世代問題として顕在化したと見るのが妥当だろう。

ポスト氷河期世代やリーマン震災世代の状況を見る限り、1990年代に始まった非正規雇用の増加や離職率の上昇は、景気が良くなったら元に戻るといような景気循環による変動ではなく、より構造的な変化であったように思われる。

（近藤絢子『就職氷河期世代』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

語注

- ・就職氷河期……筆者は就職氷河期の範囲について、「1993～2004年に高校や大学などを卒業した世代を就職氷河期世代とする」と述べている。

問一 傍線部①「コーホート」の説明として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 同じ年に生まれ、同じ価値観を持つ人たちの集団。
- イ 同じ大学を卒業して、同じ企業に就職した人たちの集団。
- ウ 同じ年に卒業して、同じ学歴を持つ人たちの集団。
- エ 同じ学歴を持ち、同じ賃金を受け取っている人たちの集団。

問二 傍線部②「ぱつと見た印象では、卒業前年の景気は、その世代の雇用や年収に影響を与えているように見える」と述べている根拠として

最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア どのグラフも左上の塊と右下の塊が明確に分かれているため。
- イ どのグラフも全体的に右下がりの傾向を示しているため。
- ウ 失業率と年収が正比例をしていることがわかるため。
- エ 84年を起点にして、失業率は上昇傾向にあるため。

問三 傍線部③「瑕疵効果」の研究について最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア アメリカやカナダは実証研究の数が多く、瑕疵効果が強いことが確認された。
- イ スペインやベルギーのように非正規雇用と正規雇用の差がある国は瑕疵効果が強い。
- ウ 日本が蓄積してきた実証分析を調べると、1990年代以前も現在も、瑕疵効果の強さは変わらない。
- エ 日本のこれまでの瑕疵効果の研究はすべて、1990年代以前に卒業した世代のデータを用いていた。

問四

傍線部④「瑕疵効果はいくつかの原因が重なり合って発生する」とあるが、瑕疵効果を発生させたり強めたりする要因として挙げられていないものを選び、記号で示せ。

ア 転職活動に時間や費用がかかること。

イ 若いうちのほうが教育訓練の効果が高いこと。

ウ 日本には新卒一括採用の慣行があること。

エ 最低賃金が、低いまま長期間据え置かれていること。

問五

傍線部⑤「瑕疵効果が弱まってきていることがわかった」とあるが、弱まった理由として示唆されている内容として最も適当なものを選び、記号で示せ。

ア 新卒一括採用の慣行がバブル期よりも強化されたため。

イ 正規雇用と非正規雇用の市場統合が進み、格差が減ったため。

ウ 日本的雇用慣行が弱まり労働市場の流動性が高まったため。

エ 最低賃金制度が充実し、最低賃金が高くなったため。

問六

本文の論旨として最も適当なものを選び、記号で示せ。

ア 就職氷河期世代の問題は卒業前年の景気のみによって説明できる。

イ 瑕疵効果は世代に関係なく一定の強さで現れる普遍的な現象である。

ウ 就職氷河期世代の問題は卒業前年の景気だけでは説明しきれない構造的な変化によるものである。

エ 心配しなくても、景気が回復すれば就職氷河期世代の問題は自然に解決する。

二 次の【文章Ⅰ】と【文章Ⅱ】を読んで、以下の各問いに答えなさい。

【文章Ⅰ】

「放課後」のピアノ教室であれ、「休日」の山登りであれ、子どもにとってのどんな「体験」であっても、その起点には子ども自身の「やってみたい」と思う気持ち、あるいは保護者の「やらせてみたい」、「やらせてあげたい」と思う気持ちがあるだろう。特に子どもが幼い頃は、親の意向がより重要な要因となってくるはずだ。

子どもの体験格差を考えるうえでは、保護者の収入や居住地などの客観的な情報だけでなく、親子の間の関係性や働きかけについても想像し、考えをめぐらせることが重要になる。そこで、今回の調査では、親自身がまだ子どもだった頃の「体験」のあり方についても質問の項目を設けることにした。

具体的には、自身が小学生だった頃にスポーツ系や文化系など定期的に通う習い事をしていただかどうか（「放課後」の体験）、そして自然体験や文化的体験などの機会が年に1回以上あったかどうか（「休日」の体験）を聞いた。

その結果、親自身が小学生時代に「体験ゼロ」であった割合は19・3％だった。逆に、保護者の80・7％はかつて何らかの「体験」をしていたことになる（なお、子どもについては「昨年1年間」の体験を聞いているので、親と子の数値を同列に比較することはできない）。

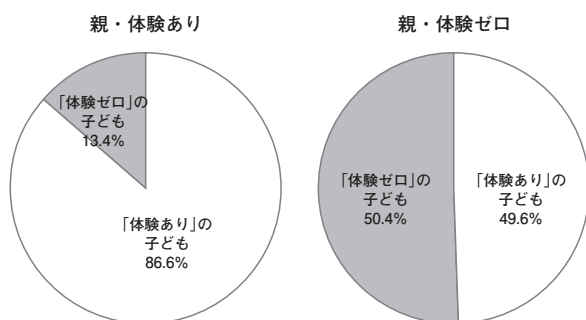
この割合を確認したうえで、自身が小学生時代に「体験ゼロ」の保護者とそれ以外の保護者とで、その子どもの「体験」のあり方にどのような違いがあるかを分析した。

すると、親自身が「体験ゼロ」の場合は子どもも「体験ゼロ」である割合が5割を超える（50・4％）のに対し、親が何らかの体験をしていた場合は子どもの「体験ゼロ」が1割強（13・4％）にとどまることがわかった（グラフ20）。非常に大きな違いだ。これは何を意味するのだろうか。

ここまで見てきた様々な調査結果を振り返れば、親の収入が子どもの様々な「体験」の機会と強く関係していることは明らかだ。ならば、自身も子ども時代に何らかの「体験」をしていた親たちは、現在収入が多い層と大きく重なっているだけなのかもしれない。そんな仮説も立てられるだろう。

しかし、「親の体験」の有無と「子どもの体験」の有無との関係を、現在の世帯年収ごとに集計して

グラフ20 「親の体験」の有無と、「子どもの体験」の有無



みると、どの年収区分においても、「親の体験」ゼロの場合は「子どもの体験」もゼロになる割合が高いことがわかった。

つまり、新しい年収の親たち同士を比べたときにも、「親の体験」の有無によって「子どもの体験」のあり方に大きな違いが出ている。

言い換えれば、たとえ現在の年収が低くとも、親自身が子ども時代に何らかの「体験」をしている場合には、その子どもは一つ以上の「体験」に参加している割合が高くなっている（つまり、「体験ゼロ」の割合が低くなっている）。

例えば、世帯年収300万円未満の家庭を見ると、親の子ども時代の「体験」の有無によって、子どもの「体験ゼロ」の割合には17・4%と58・1%という形で大きな違いが出ている。そして、ほかの年収区分においても、これと同じ顕著な傾向を見てとることができた（グラフ21）。

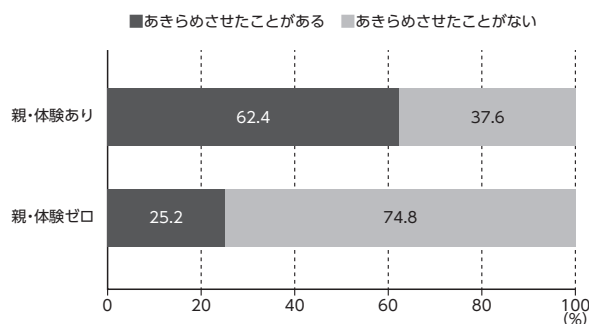
親による子どもの「体験」の捉え方やそれへの意向を理解するうえでは、調査の別の項目も参考になった。それは、「子どもがやってみたいと思う体験をあきらめさせたことがあるか」を聞いた設問だ。

この質問に対する親からの回答を、親自身の小学生時代の「体験」の有無と掛け合わせたところ、子ども時代に「体験」をしていた親のほうが、子ども時代に「体験ゼロ」だった親よりも、自分の子どもがやってみたいと思う「体験」をあきらめさせたことのある割合がかなり高くなった（逆ではない）。前者が62・4%であるのに対し、後者では25・2%にとどまる（グラフ22）。

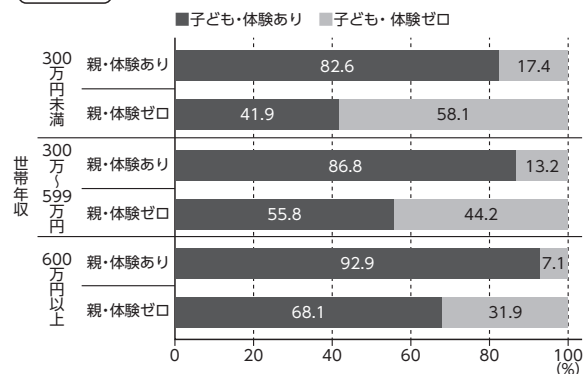
ちなみに、同じ「あきらめさせた経験」への回答を世帯年収と掛け合わせたところ、あきらめさせたことのある割合は、「300万円未満」で49・1%、「300万円～599万円」で54・9%、「600万円以上」で58・9%となり、経済的な壁のより高い低所得家庭で「あきらめさせた経験」がより多く見られたわけではなかった。

ここから示唆されるのは、親自身が子ども時代に何らかの「体験」をしてきたこと自体が、自分が親になったあとに我が子に対して価値のある「体験」をさせてあげたいという気持ちや欲求を持つことの土台となっているのではないか、そして子どもに対してその「体験」を「させてあげたい」という気持ち

グラフ22 子どもに体験をあきらめさせたことがあるか
（「親の体験」有無別）



グラフ21 「親の体験」の有無と、「子どもの体験」の有無（世帯年収別）



ちをより強く持つからこそ、経済的な事情など様々な理由で「させてあげられなかった」と感じる状況もより生まれやすくなっているのではないか、ということだ。

つまり、親自身がピアノにせよサッカーにせよ、水泳にせよ登山にせよ、それらの「体験」に一定の価値を感じていなければ、子どもにそれを「あきらめさせた」という思いになりづらく、同時に親自身がその「体験」に価値を感じる背景として、自分自身の子ども時代の「体験」があるのではないか。

実際に、子どもにキャンプなどをさせたことがないという親から話を聞くと、自分自身も子ども時代にそうした自然体験をした思い出がないという。そして、もし今お金や時間に余裕ができたとしても、そのお金と時間はきつとキャンプとは別のことに使うと思うと語っていた。視野をさらに広げれば、かつて親自身が子ども時代にどんな「体験」をしていたかに対しても、その親（祖父母）の子ども時代の「体験」のあり方が関係していたと考えるほうが自然だろう。

どうやら体験格差という問題は、同世代の子どもたちの間にある格差として捉えるのみでは十分ではなさそうだ。世代を超えて格差が連鎖すること、世代を超えて格差が固定化している可能性まで含めて、この問題を見ていく必要がある。

ある子どもが何らかの「体験」に興味を持たない、やりたいとも感じない状態には、個人的な趣味や好み以上の背景がある。

そうであればこそ、社会全体で子ども体験格差の解消を考えるのなら、「やってみたいのにできない」子どもたちだけでなく、「何に興味があるのかはまだ見つからない」子どもたちにまで目を向けるべきだ。

そして、何か一つの「体験」を無理やり押し付けるのではなく、色々な「体験」に触れられる機会を用意し、その中から好きだと思える「体験」を見つけるサポートをしていくべきだろう。

（今井悠介『体験格差』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

【文章Ⅱ】

最近、学習塾（学研）のテレビCMで「学力（認知能力）だけでなくやりぬく力（非認知能力）も伸ばす」というコピーが使われていた。「非認知能力」という概念がここまで広がっていることに驚いた。

新しい経済の下では、単に学力だけでなく、教養やコミュニケーション能力、さらには英語会話力やデジタル機器を使う力といった、従来のペーパーテストでは測れないような能力が重視されるようになっていく。詳しくは前著『新型格差社会』に書いたので、簡単に述べると、親のインテリジェンスや地位によって学力だけでなく、非認知的能力を伸ばすことにも格差が出てくる。自信を持って仕事をしている両親をみれば、やる気も出てくる。さらに、英語力や情報機器に関しても、普段から英語を仕事で使っている親や、家でもパソコンなどで仕事をしている親をみれば、子どもも英語やパソコンを身につけるのは当然と思うようになるだろう。これは、いわゆる社会学者ブルデューが指摘した「文化資本」が親から子どもに相続され、それが現代社会での職業的成功に大きな役割を果たしていることを意味している。

親の状況によって、経済的負担という意味でも、職業的能力という意味でも、若者は、社会生活をスタートする段階で格差がついている社会になっている。

そして、この格差は、コロナ禍によってさらに拡大していることは、後に述べる。

以上みてきたとおり、世代内でも世代間でも、「格差」が本人の努力ではなかなか縮まらない状況が広がっている。

それは、親による格差が広がっただけでなく、「日本的雇用慣行」「性別役割分業型家族」の存在も一役買っている。

崩壊すると言われながら、多くの企業で、新卒一括採用システムはいまだ健在で、卒業時に正規雇用になれたものは、賃金上昇カーブが緩くなつたとはいえ、年功序列システムのため、安定した収入の増加が見込める。

一方、卒業時に正規雇用になれないなど、一度非正規雇用になった者は、一生不利を背負い、豊かな生活を築く見込みがなくなる。女性にとっては、正規雇用者と結婚できなかった非正規雇用女性も同じく、将来に希望が持てなくなる。つまり、希望格差が深化し、一種の諦めの感覚が格差の下にいる若者の間に広がっている。

経済の低成長、そして人口減少もあり、日本社会は「やり直しのきかない」社会になりつつある。

つまり、親の経済格差が子どもに受け継がれ、若者の経済格差（雇用格差）が一生続くことが見込まれる社会、つまり、格差が世代間でも世代内でも固定化される社会になりつつある。それが明らかになったのが、新型コロナ禍とともに始まった令和の初頭なのである。

令和日本は、コロナ禍と共に始まったといってもよい。もう多くの人は過去の出来事と捉えようとしているが、コロナ禍によって、格差拡大の事実が顕在化、そして、深刻化したことは否めない。

仕事の面をみてみよう。コロナ禍で多くの仕事が失われた。日本的雇用慣行の下では、制度の内側にいる労働者、つまり、正規雇用の雇用や給与は保証され、非正規雇用は「調整弁」として、不況時には解雇されるのが一般的であった。それが、極端な形で現れたのが、コロナ禍であった。コロナ禍の行動制限で、打撃を受けたのは、サービス業、外食などの飲食業、そして、観光業である。このような業界では、零細企業や自営業などが多く、また多くの非正規雇用者で成り立っている。さらに、キャバクラなど、接待を伴った飲食業や性サービス業界も打撃を受け、多くの女性スタッフが職を失うこととなった。

また、リモートワークも普及した。しかし、リモートワークが可能なのは、専門職、管理職、事務職など一部の恵まれた職に限られるのも明白である。ある会社では、多くの正社員はリモートワークも選択できるのに、補助業務を担う非正規雇用者は出社を強要されるということが起きたという。また、清掃、工事、建設、修理点検、運送など現場の労働者はリモートワークがそもそも不可能である。正規雇用者であれば選択肢が多く、健康の安全度も高いのに対し、非正規雇用の安全度は相対的に低くなったという意味で、正規雇用―非正規雇用格差が拡大したのである。

家族格差も拡大する。令和に入り、結婚や出産数が低下の一途を辿ることは、規模が大きい団塊ジュニア世代（1970年代前半生まれ）が、結婚出産年齢から離れていくことから人口学者により予測されていたことであった。しかし、コロナ禍によって健康上の理由はもちろん、非正規雇用者を中心に将来の収入にリスクを感じる人が増えたという経済的な理由で結婚を控えた人が増えたと考えられる。その結果、コロナ禍前の2019年には、結婚59万9007組、出生数86万5239人（確定数）だったのが、2023年には、結婚47万4717組、出生72万7277人（概数）となっている。4年間で、結婚は約20%減少、出生は約15%減っている。結婚の減り方が大きいのは、出産は約10カ月前の結果なので、コロナ禍の影響の時間差があるからである。

一方離婚は、2019年20万8496組に対し、2023年は18万3808組、離婚が多い若い夫婦数も減っているので、減少はしているが、減少幅は12%と結婚減少幅より小さい。日本は、10組結婚すれば、4組離婚する時代に突入している。

つまり、経済的不安から「性別役割分業型家族」を作ることができない若者たちの増加が加速化したのである。

さらに教育格差も拡大した。コロナ禍で、自宅学習やリモート学習が増えた。これによって、学校に行っている間の教育環境の平等が破壊された。家庭で過ごす時間が増えたということは、学習環境に与える親の影響がますます強まるということである。家でパソコンや英語を使ってリモートで仕事をしている親なら、子どもに様々なことを教えることができるし、親が専業主婦なら子どもの勉強を監督できるだろう。しかし、

親が教育熱心でなかったり、現場で共働きだった場合、子どもは家の中に放置されることとなる。家でリモート学習が可能といっても、環境が整っている家は、ある程度所得に余裕のある家庭に限られる。親のインテリジェンスによる格差は拡大する。つまり、コロナ禍は、学校に行っている間の平等を破壊したのである。

（山田昌弘『希望格差社会、それから 幸福に衰退する国の20年』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

問一 「グラフ20」から読み取れる内容として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 親に「体験」がある場合、「体験ゼロ」よりも「体験あり」の子どものほうが若干多い。
- イ 親に「体験」がある場合とない場合の、「体験ゼロ」の子どもの差は約2・8倍である。
- ウ 親に「体験」がある場合とない場合で、子どもの「体験あり」の差は約37%である。
- エ 「親の体験」の有無は、子どもの体験格差にほとんど影響を与えない。

問二 「グラフ21」について、筆者が示そうとしている内容として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 高収入世帯ほど「子どもの体験」ゼロの割合が高い。
- イ 「親の体験」の有無は世帯年収に関係なく「子どもの体験」に影響する。
- ウ 世帯年収が高いほど「親の体験」の有無による差は小さくなる。
- エ 世帯年収が300万円未満の世帯では「親の体験」の影響は見られない。

問三 【文章Ⅰ】で筆者が提唱している体験格差の解決策として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 経済的支援を充実させて、すべての子どもが希望する「体験」をできるようにする。
- イ 親の体験不足を補い親が「体験」に興味を持てるよう、親世代への教育を充実させる。
- ウ 特定の価値ある「体験」を国が主導して選定し、すべての子どもに「体験」を提供する。
- エ 子どもが様々な「体験」に触れられる機会を用意し、好きだと思える「体験」を見つけるサポートをする。

問四 【文章Ⅰ】の構成として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- | | | | | | | | |
|---|-------|---|----------|---|-------------|---|--------|
| ア | 問題提起 | ↓ | 調査データの提示 | ↓ | 結果の考察 | ↓ | 解決策の提示 |
| イ | 結論の提示 | ↓ | 具体例の列举 | ↓ | 統計データの分析 | ↓ | 反証の提示 |
| ウ | 現状分析 | ↓ | 問題点の指摘 | ↓ | 原因の特定↓対策の評価 | ↓ | 結論 |
| エ | 理論の説明 | ↓ | 実証実験 | ↓ | 結果の考察↓限界の指摘 | ↓ | 今後の課題 |

問五 【文章Ⅰ】の「体験」と【文章Ⅱ】の「文化資本」の説明について最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 「体験」は個人の興味・関心で決まるが、文化資本は経済的な要因で決まる。
- イ 「体験」は家庭環境で獲得されるが、文化資本は学校教育で獲得される。
- ウ 「体験」は地方でより重要であるが、文化資本は都市部でしか重要でない。
- エ 両者ともに親から子へと継承され、子どもの将来の可能性に影響を与える。

問六 【文章Ⅰ】と【文章Ⅱ】を踏まえて、現代日本の格差問題の本質として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 経済的格差のみが問題の根本原因であり、経済支援により解決可能である。
- イ 個人の努力不足が格差の主要因であり、意識改革により解決可能である。
- ウ 格差は経済・文化・体験など多面的で、本人の努力だけでは解消されない。
- エ 地域格差が格差問題の核心であり、地方振興により解決可能である。

三

次の文章を読んで、以下の各問いに答えなさい。

一九八九年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終了によって、東欧地域で民族紛争が起こるなど、ナショナリズムを根幹とする紛争や運動が活発化ようになった。そのなかでナショナリズム研究がさかになり、ジェンダー史でも台頭してきた男性史や構築主義の観点を取り入れながら、ネイション・ナショナリズムのなかにジェンダーがどう組み込まれ、どのような働きをしているのか、という視角からの分析が行われるようになった。

国民形成のうえで重要なのは、外敵（他者）の存在が具体的にイメージされ、それに対峙する集団としての一体感を抱くことだと考えられている。ドイツでは、プロイセンのナポレオンに対する敗北によってベルリンが占領されていた一八〇七年に「ドイツ国民」という表現が登場し、国民意識と愛国心の覚醒が訴えられた。従来の女性史研究では、国民を主権者あるいは市民権と等値する見方を採ったため、女性は国民の範疇から排除されているとみなされてきた。しかし、国民と統治機構としての国家とを区別し、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』にみられるように、国民をわれわれ／彼ら（他者）の二分法にもとづく特定の共同体への帰属意識や成員としての一体感をもつ人びとと捉えれば、女性は男性と同様に国民の不可欠な構成員として包摂の対象となる。

ただし、その居場所が女性と男性で異なっている。国民はジェンダーに特有の意味合いを強く内包し、ジェンダー化されて形成された。女性と男性には異なる行為空間とアイデンティティが割り当てられ、それらは相補的に関連し、機能的にも補完すべきものであった。ナポレオン戦争期の一八一三年にドイツの民族詩人エルンスト・モーリッツ・アルントは、国民のなかで、あるべきジェンダー秩序を次のような詩で表現した。

もし男性が武器をもたず 女性が竈で一生懸命働かないならば

長きにわたってうまくはいかない そして家と国は滅びていくだろう

家・家族を基盤とする国民の存続のために、男女双方が、それぞれの居場所ですべての役割を果たして祖国に貢献することが求められ、女性はいっしょに家庭を守って民族を次世代につなぎ、男性は武器をとって近い人たち、そして祖国を守るとされたのである。ただし、当時の人びとにとって竈を守る女性像はなじみのあるものだったが、武器をとって戦う男性のイメージは、新しく挑発的な響きをもっていた。

② 一七七五年の百科事典には、「本性的により強い男性には厳しい労働や軍務が、女性には穏やかな任務、とりわけ子どもの養育が適している」と記されている。ただし、この記述は男女の自然の性差と、そこから導かれる役割の違いに重点をおいたもので、その例として「軍務」が提示

されているにすぎず、戦闘性を鼓舞したり、戦う男らしさを強調するものではなかった。この時期にプロイセンには常備軍があったけれども、市民層は貴族の将校への服従を強いられ、身体的刑罰や略奪・レイプが横行する軍隊を評価せず、免除制度を利用して兵役を免れていた。また学校の教科書には戦争を経済生活に対する重荷と記していたのである。

ところがナポレオン戦争での敗北によって、男性の闘争心のなさが批判されるとともに、男なら命をかけて祖国のために戦わなければならない、という言葉説があらたに登場して、男性の戦闘性に決定的に重要な意味合いが付与された。戦争の性質も、従来の王のためのものから、脅かされる自分たちの祖国のためというナショナルなものへと変わり、すべての成員に祖国防衛が求められた。一八一三年にプロイセンが再度ナポレオンに宣戦布告してナショナリズムが高揚したさいに、戦う男性性の訴えは頂点に達した。「祖国のために死ねる者こそ男だ」「立ち上がらない男には、女はキスしてくれないよ」といった詩が数多く登場し、男らしさ、戦闘性と祖国を結びつけて愛国心がかき立てられ、男性が戦いへと鼓舞されたのである。あらたに呼びかけられた国民形成には、戦う男性像が不可欠の構成要素として付け加わり、近代的なジェンダー形成と絡み合いながら、ジェンダー化されたナショナル・アイデンティティの構築とその軍事化が進んでいった。

ちなみに自国民と他国民の表象において常套手段となっていたのは、自己を勇敢、力強さ、規律といった「男性的」な性格で表現して称賛し、他者に臆病、脆弱、退廃といった「女性的」な性格を付与して貶めることである。この雄々しさ／女々しさというジェンダーによる表象は、後の時代には、宗主国と植民地の関係、リスペクトブルな国民とユダヤ人など自国のマイノリティとの差異化においても用いられた。女性は国民の不可欠な構成員ではあったが、祖国は男性的な性格をもたねばならず、同じ国民のなかでは男性優位のジェンダー・ヒエラルキーが貫徹していたのである。そのヒエラルキー形成で重要な役割を果たしたのが、軍隊である。

軍事史はもともと、戦略や戦術、軍事技術や軍制など軍事学としての研究が中心だったが、軍隊の社会史研究の台頭を受けて軍事研究でも「新しい軍事史」が生まれた。そしてドイツではとりわけ一九九〇年代以降、軍隊と国民形成、政治文化、社会・経済活動との関連や兵士の日常生活に焦点を当てた研究が行われるようになった。この流れを受けてジェンダー史研究は、兵士をジェンダー化された存在として捉え、彼らの男性性を彼らにとつての他者である女性との関係性のなかで検討するという観点から、軍隊や戦争と市民社会との相互作用に注目した。

近代以前の軍隊には、女性も参加していた。貴族の将校と外国人が多い傭兵を中心とする軍隊には、兵士の妻や子ども、売春婦、軍隊内で酒などの日用品を販売する酒保の女性たちが随行し、料理や洗濯、傷ついた兵士の手当、必要な物品の提供などに携わっていた。情報収集でも女性活躍し、戦利品の略奪にも加わっていた。なかには、男性とともに戦闘に参加する女性もいた。近代の戦争でも、義勇兵が活躍したナポレオン戦争では、多くの国でまだ女性兵士が確認されている。プロイセンでは、男装して義勇軍に参加した女性は名前がわかっているだけで二三

名いた。砲弾にたおれて手当を受けるまで、誰も女性とは気づかなかったのである。

ナポレオン戦争期の一八〇八年にはプロイセンで徴兵制に関する議論が開始されたが、徴兵制は文化や稼ぎの破壊につながるとして市民層の反対は強く、その導入は見送られた。しかし、その導入失敗ゆえに、男たちに祖国を守る意味を実感させるため、国家公民の義務としての兵役と男性の政治的な市民権とが結びつけて考えられるようになった。兵役義務は一八一三年に暫定的に導入され、一四年に恒常的なものとなった。それでも市民層の兵役義務への反対はなお根強かったが、そうした軍隊観は軍事力でドイツ帝国を誕生させた（一八七一年）ドイツ統一戦争期に決定的に変化した。

軍隊の存在が市民生活に浸透し、兵役は名誉なことだと認識されるようになった。軍隊は男性を、階層、出身地、宗派、職業などと無関係に男という属性を共にする共同体の成員として取り込んだ。男たちに幅広い世界を体験させ、祖国や国民を上位におく教育機関として男性を一人前の国民に陶冶したのである。祖国への忠誠と義務は権利として報われ、ドイツ帝国では男子普通選挙権が導入された。逆に軍務のない女性たちは、国家公民には値しないとみなされた。男たちが兵役生活で身につけた規律や秩序遵守の生活態度は、除隊後の彼らの社会的評価を高めるのに貢献した。彼らは軍隊という「男らしさの学校」を経験することで、「ひとかどの男性」となったのである。兵役合格は、まっとうな男子国民としての人生を歩めるかどうかの試金石となり、不合格者は女性たちからしばしば蔑みのまなざしで見られた。

男らしさは、「戦えない性」である女性だけでなく、戦わない／戦えない「弱き男性」の存在によっても強化された。兵役拒否や脱走によって戦いを放棄した者だけでなく、捕虜や負傷兵のように戦線離脱を余儀なくされた者、軍隊内の非戦闘職に従事した者など、軍隊の「なか」にありながら微妙な立場におかれた男性も存在した。男らしさと身体壮健が結びつけられる文化のなかで、総力戦となった第一次世界大戦で戦争障害者となった男性は、自らの身体を犠牲にして祖国を守った英雄という自己認識とは裏腹に、世間から嫌悪感をつきつけられ、冷たい目で見られることになった。戦争障害者には「労働による自立」を通じて社会復帰させる政策が推進され、夫・父親として家族を扶養するという「男性の役割」が求められた。それゆえ障害を理由に労働困難を訴えたり、軍人年金の引き上げを主張する者は「男らしくない」というレッテルを貼られることになった。とりわけ顔面損傷者、戦争神経症などの精神障害者、生殖能力の喪失者は、「去勢された」存在とみなされた。男としての生き方を求められる社会のなかで、彼らは身体的な男らしさを失い、家族を扶養できず、また家族を作れず、「女性化した」存在として蔑まれ、周縁化されることになった。

語注

（姫岡とし子『ジェンダー史10講』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

・ナポレオン戦争期……一八〇三年のアミアンの和約の破棄から一八一五年のワテルローの戦いまでの、一連の戦争の期間。

問一 傍線部①「ドイツの民族詩人エルンスト・モーリッツ・アルント」の詩について、筆者が述べている内容として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 男性の武器と女性の竈という対比で、相補的なジェンダー秩序を表現した。
- イ 女性が家庭内にとどまらず、社会進出を促進するメッセージを込めた。
- ウ 戦争の悲惨さと経済生活に対する重荷を訴えて平和を願った。
- エ 男女が平等に役割を果たすべきことを、それぞれになじみのある表現で主張した。

問二 傍線部②「一七七五年の百科事典」とあるが、一七七五年の百科事典の記述とナポレオン戦争期の後半の言説の違いについて最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 「百科事典」では男女平等を主張し、戦争期の後半では男性優位が強調された。
- イ 「百科事典」では自然の性差を記述し、戦争期の後半では男性の戦闘性が鼓舞された。
- ウ 「百科事典」では男女の違いを美化し、戦争期の後半では女性の地位が貶められた。
- エ 「百科事典」では女性の軍事参加を認め、戦争期の後半では女性の参加が否定された。

問三 傍線部③「徴兵制に関する議論」とあるが、徴兵制導入の経緯について最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 一八〇八年にプロイセンで徴兵制が導入され、市民層に歓迎された。
- イ 市民層の反対で一度は見送られたが、一八一三年に暫定的に導入された。
- ウ ナポレオン戦争以前は男女に関係なく恒常的な徴兵制が存在していた。
- エ 徴兵制はナポレオン戦争期から男子普通選挙権とセットで導入された。

問四 傍線部④「男らしさの学校」の説明として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 階層や出身地などを超えた男性共同体として、祖国への忠誠を背景とした教育を行った。
- イ 女性を共同体である学校から排除したうえで、兵役が名誉であることを男性に浸透させた。
- ウ 共同体のなかで戦闘技術を習得させることで、男性特有の身体的強さを性差を問わず向上させ、男らしさを強化した。
- エ 厳格な上下関係や秩序遵守をとおして共同体員の社会的評価が低下したため、男性優位主義を再考した。

問五 本文の構成として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- | | | | | | | | |
|---|---------|---|----------|---|----------|---|--------|
| ア | 研究の位置づけ | ↓ | 理論的枠組の設定 | ↓ | 具体的事例の検討 | ↓ | 問題点の指摘 |
| イ | 研究の位置づけ | ↓ | 批判的検討 | ↓ | 実証的検証 | ↓ | 結論の提示 |
| ウ | 仮説の設定 | ↓ | 具体的事例の検討 | ↓ | 今後の展望 | ↓ | 政策的提言 |
| エ | 結論の提示 | ↓ | 批判的検討 | ↓ | 問題点の指摘 | ↓ | 政策的提言 |

問六 本文の内容を踏まえた記述として適当でないものを選び、記号で示せ。

- ア 国民形成においてジェンダーは重要な要素として機能していた。
- イ 近代以前の軍隊では女性も様々な役割で参加していた。
- ウ 兵役義務と男性の政治的権利が結びつけられるようになった。
- エ 戦争障害者は常に社会から英雄として讃えられていた。

